

新しい地方経済・生活環境創生交付金の効果検証及び地域未来交付金について

目 次

1	新しい地方経済・生活環境創生（新地創）交付金について	1
2	新地創交付金（第2世代交付金）について	2
3	新地創交付金（デジタル実装型）について	3
4	PDCAサイクルと総合計画協議会、「地域の多様な主体の参画」の役割について	4
5	新地創交付金令和7年度活用実績一覧	5
6	令和7年度事業KPI（重要業績評価指標）の実績	6
7	地域未来交付金について	12
8	地域未来交付金（地域未来推進型）について	13
9	地域未来交付金（デジタル実装型）について	14
10	地域未来交付金令和8年度採択内容一覧	15

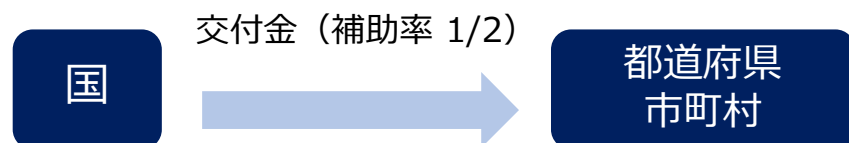
1 新しい地方経済・生活環境創生（新地創）交付金について

- 新しい地方経済・生活環境創生（新地創）交付金は、地方公共団体の自主性と創意工夫に基づき、地域の多様な主体の参画を通じた地方創生に資する取組を、計画から実施まで強力に後押しする交付金であり、デジタル田園都市国家構想推進交付金を発展させたものとして、R6年度補正予算において新たに創設された。
- 三条市では、総合計画に位置付ける取組を始めとする各種事業を効果的、効率的に推進するための財源確保を図る観点で、前身のデジ田交付金等から本交付金を積極的に活用してきている。
- 活用に当たっては、具体的なKPI（重要業績評価指標）を設定するとともに、PDCAサイクルによる適切な事業実施を行うことが要件とされている。

制度概要・目的

- 地方公共団体の自主性と創意工夫に基づいた、地方創生に資する地域の独自の取組を支援
- ソフト+ハードや分野間連携の事業を一体的に支援するとともに、国による伴走支援を強化

【資金の流れ】



対象事業等

【対象事業等】

地方版総合戦略に基づき、目指す将来像及び課題の設定等、KPI設定の適切性に加え、自立性、地域の多様な主体の参画等の要素を有する事業。

ソフト事業：原則3か年度以内（最長5か年度）

拠点整備：原則3か年度以内（最長5か年度）

インフラ整備：原則5か年度以内（最長7か年度）

事業分野例）農林水産、観光振興、ローカルイノベーション、地方への人の流れ、働き方改革、まちづくり

	交付上限額
都道府県	ソフト 15億円/年度 拠点整備 15億円/年度 インフラ整備 50億円（単年度目安10億円）
中枢中核都市	ソフト 15億円/年度 拠点整備 15億円/年度 インフラ整備 20億円（単年度目安4億円）
市町村	ソフト 10億円/年度 拠点整備 10億円/年度 インフラ整備 10億円（単年度目安2億円）

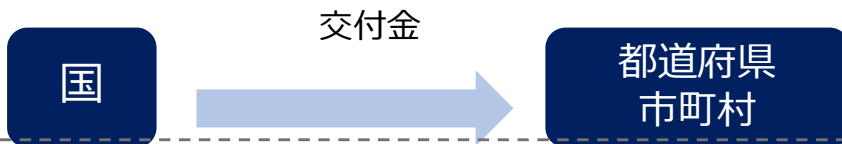
- 新規事業の通常の申請上限件数は、自治体の規模を問わず10件とする。一定の条件を満たす事業については、枠外として2件の申請を可能とする。

3 新地創交付金（デジタル実装型）について

制度概要・目的

- デジタルを活用した意欲ある地域による自主的な取組を支援するため、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けた地方公共団体の取組を交付金により支援
- 単年度に限り支援
- 地域の内外の関係者と連携し、事業を実効的・継続的に推進するための体制を確立

【資金の流れ】



対象事業等

【対象事業等】

デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上に向けた以下の事業。

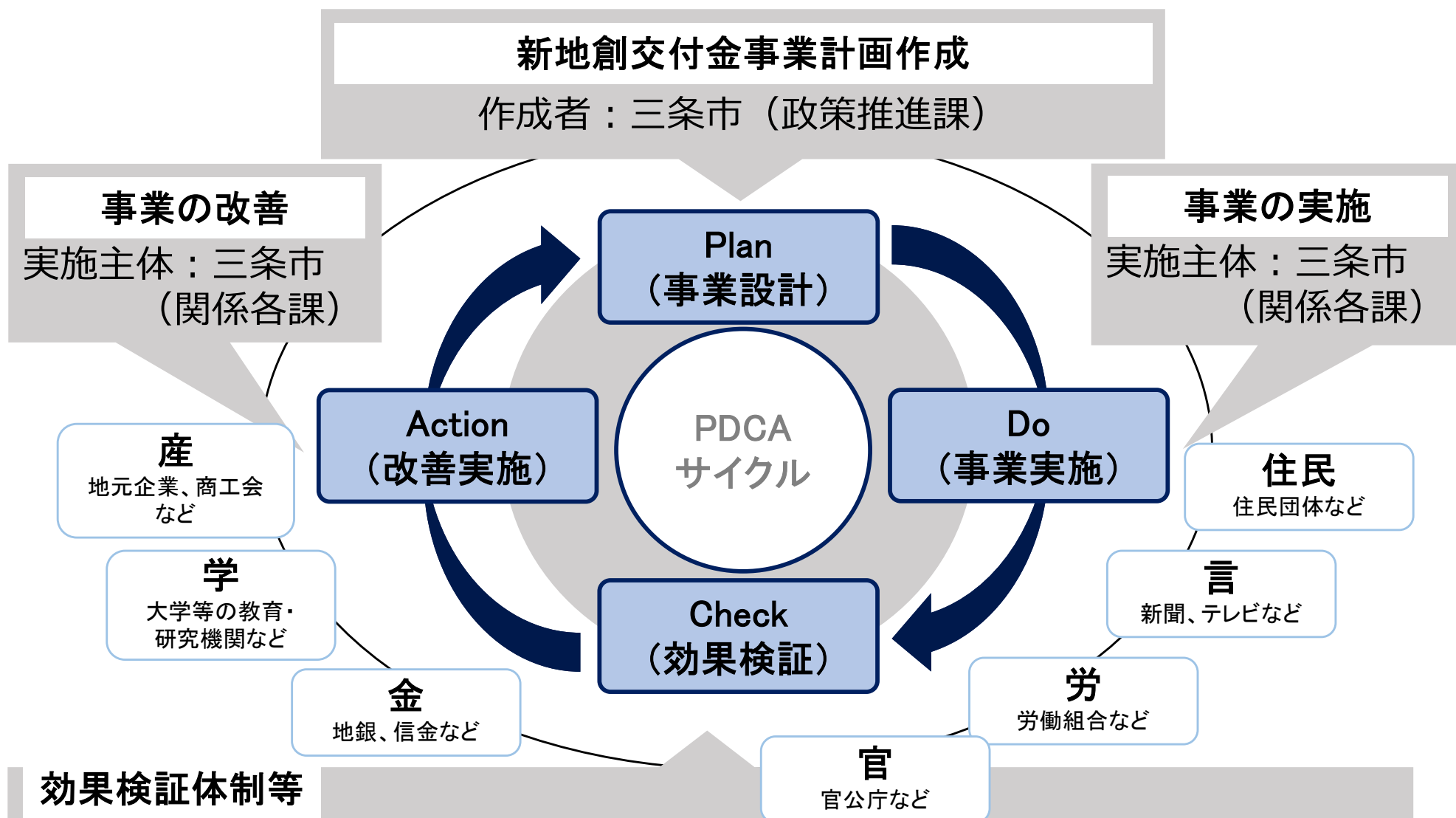
TYPE1：他の地域等で既に確立されている優良なモデル・サービスを活用して迅速に横展開する取組

TYPEV：ブロックチェーンやAIなど新たなデジタル技術を共同利用し、社会の課題の解決に積極的に活用する自治体の取組を高補助率で支援

TYPES：「デジタル行財政改革」が示す規制改革・制度改革の方向性と合致した取組であって、それに必要となる新たなデジタル公共財を開発し、地域の暮らしや行政を先行的に改革する取組

	交付上限額
TYPE1	国費：1億円（補助率：1/2） 市町村上限：5事業
TYPEV	国費：4億円（補助率2/3） 市町村上限：5事業
TYPES	国費：2.25億円（補助率：3/4） 上限数の枠外

4 PDCAサイクルと総合計画協議会、 「地域の多様な主体の参画」の役割について



効果検証体制等

- ・検証主体：三条市総合計画協議会
- ・検証時期：毎年度の会議開催時
- ・検証方法：行政評価における事後評価結果及びKPI（重要業績評価指標）の検証

5 新地創交付金令和7年度活用実績一覧

資料No.3

第二世代交付金

(単位：円)

No.	事業名称	新規・継続	事業期間	事業費（実績）	精算払請求額
1	不易流行×ウェルビーイングによるものづくりのまち未来協創戦略	継続	R5～R9	19,494,442	9,747,221
2	多様性への理解促進と生きがいづくりを通じた生涯活躍のまち推進事業	継続	R5～R9	958,762	479,381
3	人材・学・企業の結集「課題先進地からのデジタルイノベーション戦略」 ※1	継続	R5～R9	2,365,000	1,182,500
4	半世紀を経て完成する歴史の道八十里越街道と日本一の地方創生路線只見線が繋ぐ新たな広域観光X（エックス）圏創生プロジェクト ※2	継続	R6～R8	3,906,840	1,953,420
5	NFT・メタバースを活用したリアルとデジタルの融合による「参加型・持続型都市」創出事業	新規	R7～R9	9,893,296	4,946,648
合計				36,618,340	18,309,170

※1 新潟県ほか三条市を含む県内18自治体による広域連携事業（代表自治体：新潟県）

※2 只見町、南会津町、金山町、三条市及び魚沼市による広域連携事業（代表自治体：只見町）

デジタル実装型

No.	事業名称	新規・継続	事業期間	事業費（実績）	精算払請求額
1	介護認定調査事務DX化推進事業	TYPE1	R7	12,776,076	6,388,038
2	新潟県災害時の避難者支援システム導入事業※3	TYPE1	R7	325,000	162,500
合計				13,101,076	8,487,000

※3 新潟県ほか三条市を含む県内30自治体による広域連携事業（代表自治体：新潟県）

6 令和7年度事業KPI（重要業績評価指標）の実績

第二世代交付金

事業No.1	不易流行×ウェルビーイングによるものづくりのまち未来協創戦略
事業概要	人材不足や労働生産性の低さといった課題を克服し、このまちのアイデンティティである「ものづくり」を将来にわたり守っていくため、製品の高付加価値化や職場のウェルビーイングの実現に向けた必要な環境づくり、また、デジタルトランスフォーメーションなどの時代の変化に適応するための取組を行うもの

個別事業	KPI（重要業績評価指標）	令和7年度 目標値	令和7年度 実績値
・販路開拓支援事業 ・事業承継等推進事業 ・労働環境改善・働きがい向上モデル企業創出事業 ・外国人材受入促進事業 ・脱炭素経営促進事業 ・地域協働人材確保等事業 ・鍛冶人材育成拠点機能構想事業・キャリア形成推進事業	地域の労働生産性（生産年齢人口1人当たりの付加価値額）	+3.3%	国からの統計データ提供待ち
	事業を通じて労働生産性（1人当たり付加価値額）が増加した企業数	74件	企業からのデータ提供待ち
	各事業のアウトプット件数の合計	82件	200件

事業No.2	多様性への理解促進と生きがいづくりを通じた地域コミュニティの活力創出事業
--------	--------------------------------------

事業概要	女性、若者、高齢者、障がい者、移住者といった属性に関係なく、誰もが居場所と役割を持って活躍できるコミュニティを形成するため、理解を育む多様な交流機会創出のための取組や誰もが生きがいを持てる社会づくりのための取組を行うもの
------	--

個別事業	KPI（重要業績評価指標）	令和7年度 目標値	令和7年度 実績値
・ユニバーサルスポーツイベント事業 ・性的マイノリティへの理解促進事業 ・外国人技能実習生等と地元住民との交流促進事業 ・トップアスリート体感事業 ・トップアスリート支援事業	ユニバーサルスポーツイベントへの参加者数	900人	1,310人
	トップアスリート体感イベントへの参加者数	3,000人	3,108人
	性的マイノリティの認知度	83.0%	72.2%
	多文化交流イベント事業への参加者数	300人	7,120人

事業No.3 人材・学・企業の結集「課題先進地からのデジタルイノベーション戦略」※1

事業概要

地域課題を起点に課題解決や新ビジネス創出等に意欲ある企業・人材・大学等の結集を図り、新潟県の構造的な課題の解決やイノベーションの創出を通じた豊かで便利なデジタル社会の実現を目指すための取組を行うもの

主な個別事業

- IT企業等を活用した中小企業に対するDX化推進事業（三条市）
- 地域課題を集約し企業とマッチングを図る「Challenge from Niigata事業」（新潟県）
- つばめジョブサポート事業（首都圏人材の兼業・副業マッチングサイト運営）（燕市）ほか

KPI（重要業績評価指標）

令和7年度
目標値令和7年度
実績値

地域未来投資促進法による「新潟県第4次産業革命分野・デジタルイノベーション創出連携支援計画」構成大学等の県内就職率（新潟大学、長岡技術科学大学、新潟工科大学、長岡造形大学、長岡工業高等専門学校）

44.95%

※県がとりまとめ、外部有識者会議で検証

本事業による付加価値創出額（地域未来投資促進法による地域経済牽引事業の付加価値創出額）

10億円

サテライトオフィスの立地件数

119件

人材・企業・大学等が結集するエコシステムの形成

事業最終年度
(R9)に達成※
2

※1 新潟県ほか三条市を含む県内18自治体による広域連携事業（代表自治体：新潟県）

※2 本事業の最終年度（令和9年度）において、本事業によらず、企業間等の独自のマッチングやDXの取組による地域未来投資促進法の地域経済牽引事業（企業の成長分野への取組を知事が承認）の付加価値創出額が、本事業による付加価値創出額（7.5億円）と同程度となっていることにより達成と評価する。

事業No.4

半世紀を経て完成する歴史の道八十里越街道と日本一の地方創生路線只見線が繋ぐ新たな広域観光×（エックス）圏創生プロジェクト※

事業概要

令和8～9年に開通する八十里越街道、只見線沿線から面的な広域観光エリア圏を構築し、地域内経済循環と自立（持続）可能な観光産業・組織の作成及び地域観光経済効果を増加するための取組を行うもの。

主な個別事業	KPI（重要業績評価指標）	令和7年度 目標値	令和7年度 実績値
・八十里越街道広域観光地域づくり及び八十里越街道体感コンテンツ事業（三条市） ・只見線魅力化・魅力発信事業（只見町） ・八十里越街道開通PR強化事業（南会津町）ほか	地域における観光消費額	91,177千円	只見町にてとりまとめ待ち
	本只見線乗車人数（区間平均通過人数）	230人	只見町にてとりまとめ待ち
	各市町移住者（UIターン）の人数	583人	只見町にてとりまとめ待ち
	八十里越街道関連観光コンテンツ数	8件	只見町にてとりまとめ待ち

※ 只見町、南会津町、金山町、三条市及び魚沼市による広域連携事業（代表自治体：只見町）

事業No.5

NFT・メタバースを活用したリアルとデジタルの融合による「参加型・持続型都市」創出事業

事業概要

三条市と多様な関わりを持つ関係人口の拡大に向け、ブロックチェーンなどの先端技術を活用し、メタバース空間における新たなコミュニティや多様な交流機会の創出を図る。

主な個別事業

- ・既存NFTへのプレミアム特典付与・デジタル市民証機能付与による関係人口獲得・DAOの形成・関係人口の地域の担い手化事業
- ・メタバース空間を活用したデジタル市民とリアル市民の交流・エンゲージメント向上事業
- ・本事業全体に係る広報・PR事業など

KPI（重要業績評価指標）

令和7年度
目標値令和7年度
実績値

デジタル三条市民から三条市民となった（移住（UIJターン）した）人数

1人

1人

三条市へのふるさと納税寄付額

1,000万円

0万円

デジタル三条市民証の保有者数

200人

1,323人

NFT購入額

200万円

0万円

メタバース空間への延べ参加者人数

300人

5,038人

デジタル市民のうち実際に三条市に訪れた人数

50人

30人

デジタル実装型

事業No.1 介護認定調査事務DX化推進事業

事業概要

後期高齢者の増加、介護人材不足等により、介護認定調査業務の負担が大きくなる中、DXを活用した調査業務の効率化、調査の精度向上、更には、現在直営で行っている介護認定調査員の負担軽減、平準化、離職防止を図るため、介護認定調査事務を支援するシステム等を導入するもの

主な経費	アウトプット指標		令和7年度 目標値	令和7年度 実績値
	1件あたりの調査票作成時間		115分	120分
	1ヶ月当たりの調査処理件数		304件	294件
	アウトカム指標		令和7年度 目標値	令和7年度 実績値
	ケアマネ事業所へのアンケートにおける市の介護認定に対する満足度		80%	85%
・訪問調査システム月額使用料（サポート料金含む。） ・訪問用タブレット購入費（キーボード、タッチペン、保証料含む。） ・データ連係用PC購入費用（事務ソフト、キーボード、保証料含む。） ・消耗品費 ・システム設定委託料（導入作業費用） ・システム設定委託料（訪問調査ソフトウェア設定費用）	介護認定申請から介護認定までに要する平均日数		35.0日	38日

※令和7年度は導入するシステムの仕様検討及び業者選定、システム構築、運用テストなどを行ったため2月から実装となった。システムを活用しての認定調査件数が少なく使いこなすまでの期間が短かったため、KPIの達成をすることができなかった。

事業No.2

新潟県災害時の避難者支援システム導入事業※1

事業概要

災害時には、短時間に集中して多数の住民が避難することから、避難所受付の混乱、避難情報報告の遅延が発生し、また在宅、車中泊等の避難所外の避難者も発生するが詳細な把握が困難で十分な支援が届きにくい。

このため、県と市町村で連携し、避難所や避難所外の避難者を速やかに把握するためのシステムを構築することで、避難者への速やかな物資支援や情報提供し、被災者支援の高度化を図る。

主な経費	アウトプット指標	令和7年度 目標値	令和7年度 実績値
・システム開発費負担金	専用アプリのダウンロード数	2,000回	2,167回
	イベント等における専用アプリの啓発回数及びイベントの参加人数	31回(1,550人)	0回（ 0人） ※2
	システムを用いた防災訓練の実施回数	31回	0回※2
	アウトカム指標	令和7年度 目標値	令和7年度 実績値
	受付時間（短縮される時間）	25秒 （R4と比較して 3分30秒短縮）	未計測※2
	システムを使った避難訓練に参加した住民の満足度	65%	未計測※2

※1 新潟県ほか三条市を含む県内30自治体による広域連携事業（代表自治体：新潟県）

※2 専用アプリのリリース時期が、開発行程の遅れによって当初想定していた2026年2月末頃から2026年3月25日になり、防災訓練やセミナー、シンポジウム等での本格的な周知・啓発活動を年度内に実施する期間を十分に確保できなかったため

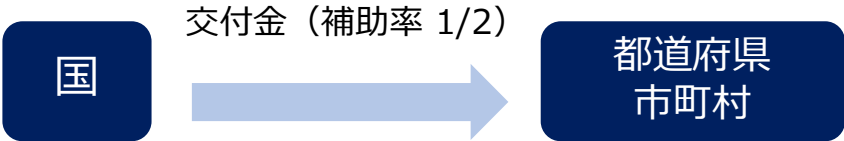
- 地域未来交付金は、地方の暮らしの安定を実現し、「強い経済」を構築することを目的とする交付金であり、新しい地方経済・生活環境創生交付金から変更となった。
- 三条市では、総合計画に位置付ける取組を始めとする各種事業を効果的、効率的に推進するための財源確保を図る観点で、前身の新地創交付金から、本交付金を積極的に活用してきている。
- 事業の検討・実施・検証の各段階において、地域の多様な主体が参画。

8 地域未来交付金（地域未来推進型）について

制度概要・目的

- ・ 地方公共団体の地域独自の取組を支援
- ・ 具体的には地方の暮らしの安定を実現するとともに地場産業の更なる付加価値向上や販路開拓を通じて地域経済の拡大を目指す取組等を支援
- ・ ソフト+ハードや分野間連携の事業を一体的に支援
- ・ 事業の検討・実施・検証の各段階において、地域の多様な主体が参画する仕組みの構築

【資金の流れ】



対象事業等

【対象事業等】

事業分野（大項目）	事業分野（中項目）
戦略産業クラスター関連事業	「戦略産業クラスター」を目指す取組及びこれに関連する周辺の取組
地域産業クラスター関連事業	「地域産業クラスター」を目指す取組及びこれに関連する周辺の取組
地場産業支援関連事業	地場産業の付加価値向上や販路開拓等を支援し、地域経済の維持及び拡大を目指す取組及びこれに関連する周辺の取組

	交付上限額（年度）
都道府県	ソフト 15億円 拠点整備 15億円 インフラ整備 50億円
中枢中核都市	ソフト 15億円 拠点整備 15億円 インフラ 20億円
市町村	ソフト 10億円 拠点整備 10億円 インフラ整備 10億円

制度概要・目的

- デジタルを活用した意欲ある地域による自主的な取組を支援するため、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けた地方公共団体の取組を交付金により支援
- 単年度に限り支援
- 地域の内外の関係者と連携し、事業を実効的・継続的に推進するための体制を確立

<対象事業（一例）>

【TYPE V】

県・全25市町による「とちぎ共創プラットフォーム（仮）」による安全・安心なまちづくり（栃木県、栃木県内全25市町）



【TYPE A】



対象事業等

【対象事業等】

デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上に向けた以下の事業。

TYPES：「デジタル行財政改革」の基本的考え方に合致し、国や地方の統一的・標準的なデジタル基盤への横展開につながる見込みのある先行モデル的な取組を支援

TYPEV：デジタル公共財又は新興型デジタル公共財を複数の地方公共団体で共同調達・共同利用し、社会課題の解決に積極的に活用する取組を高補助率で支援

TYPEA：地域住民等がデジタルサービスを利用することで、デジタルサービスの効果をより実感できる取組を支援

<TYPE別の内容>

デジタル行財政改革特化型
【TYPE S】

先進的デジタル公共財活用型
【TYPE V】

地域住民等利用推進型
【TYPE A】

	交付上限額
TYPES	国費：2.25億円（補助率：3/4） +標準仕様策定等支援
TYPEV	国費：4億円（補助率2/3）
TYPEA	国費：1億円（補助率：1/2）

地域未来推進型

(単位：円)

No.	事業名称	新規・継続	事業期間	事業費	交付決定額
1	不易流行×ウェルビーイングによるものづくりのまち未来協創戦略	継続	R5～R9	18,455,000	9,227,000
2	多様性への理解促進と生きがいづくりを通じた生涯活躍のまち推進事業	継続	R5～R9	3,214,000	1,607,000
3	半世紀を経て完成する歴史の道八十里越街道と日本一の地方創生路線只見線が繋ぐ新たな広域観光×（エックス）圏創生プロジェクト ※1	継続	R6～R8	14,694,000	7,347,000
4	NFT・メタバースを活用したリアルとデジタルの融合による「参加型・持続型都市」創出事業	継続	R7～R9	2,100,000	1,050,000
5	道の駅移転及び八十里越拠点エリア整備事業（拠点整備）	新規	R8～R10	44,900,000	22,450,000
6	道の駅 庭園の郷 保内魅力向上事業	新規	R8～R10	7,277,000	3,638,000
合計				90,640,000	45,319,000

※1 只見町、南会津町、金山町、三条市及び魚沼市による広域連携事業（代表自治体：只見町）

デジタル実装型

No.	事業名称		事業期間	事業費	交付決定額
1	子育て応援カードデジタル化事業	TYPEA	R8	1,620,000	810,000
合計				1,620,000	810,000

地域未来推進型

事業No. 5 道の駅移転及び八十里越拠点エリア整備事業（拠点整備）

事業概要 国道289号県境区間である通称八十里越区間の開通を契機に、地域の魅力を最大限に引き出し、発信するため、八木ヶ鼻温泉保養交流施設いい湯らていをリニューアル整備し、地域の中核的な観光拠点として位置づけることにより、訪れる人々に対して新潟の魅力を伝える新たな玄関口としての役割を果たすことを目指します。



個別事業

【拠点整備事業】

- ・建築工事設計
- ・造成工事設計

事業No. 6 道の駅 庭園の郷 保内魅力向上事業

事業概要 道の駅 庭園の郷 保内の交流拠点機能の強化及び地域産業の活性化を図ることにより、観光客の減少や滞在時間の短さ、地域内消費の低迷、事業者連携の不足といった構造的課題を解消し、地域経済の好循環を創出することを目的として実施するものである。当施設において、従来の「通過型・立寄り型施設」から、「滞在・体験・消費型施設」へと転換することにより、交流人口の拡大と地域事業者の所得向上を図る。



個別事業

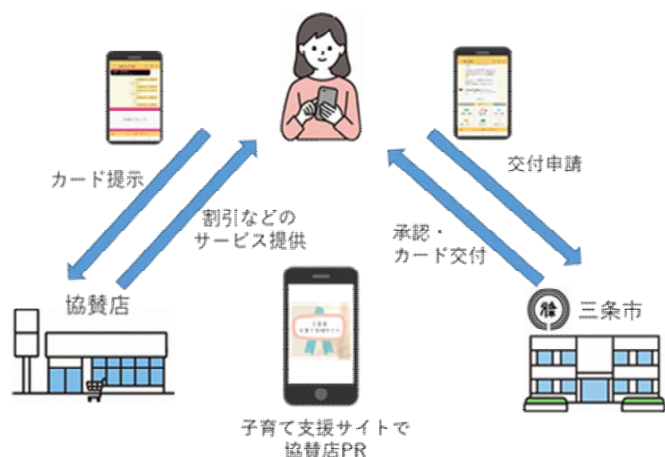
【ソフト事業】

販売力強化事業

事業No. 1 子育て応援カードデジタル化事業

事業概要

現在発行している「サンキッズカード」について、対象者の拡充と併せてプラスチックカードをデジタル化し、子育て世帯の負担軽減を図る。
また、デジタル化によりカードの適正利用が促進され、連携するLINE公式アカウントや子育て支援サイトを活用した協賛店情報の周知により、行政と民間事業者が連携して地域全体で子育て世帯を支援する機運を高め、子育てしやすい環境づくりを推進する。



個別経費

報償金（応援カードの名称及びデザイン公募賞金）
印刷製本費（協賛店掲示用ポスター）
印刷製本費（協賛店掲出用のぼり旗）
印刷製本費（協賛店用ステッカー）
業務システム開発等委託料（応援カードデジタル化）